

# 米国ハイ・インカム BDCファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米BDC毎月



第18作成期 2022年5月13日から2022年11月14日まで

第103期 決算日  
2022年6月13日

第104期 決算日  
2022年7月12日

第105期 決算日  
2022年8月12日

第106期 決算日  
2022年9月12日

第107期 決算日  
2022年10月12日

第108期 決算日  
2022年11月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,979円
純資産総額(作成期末)	1,623百万円
騰落率(当作成期)	+4.8%
分配金合計(当作成期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

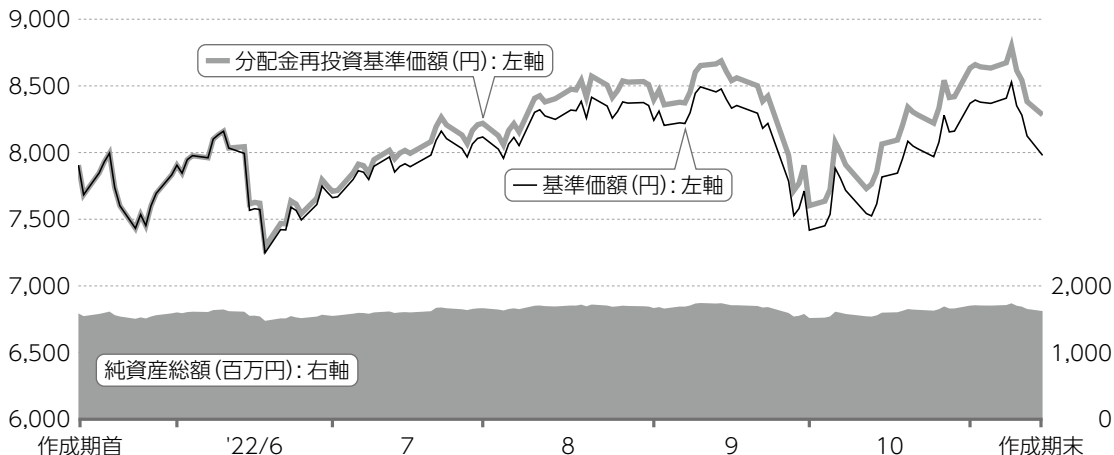
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,906円
作成期末	7,979円 (当作成期既払分配金300円(税引前))
騰落率	+4.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)\*に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等(中小企業から上場企業まで)の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

### 上昇要因

- ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや、日米の金融政策の方向性の違い等から、期を通じて、米ドル高・円安が進行したこと

### 下落要因

- FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融引き締め政策や、米金利上昇を背景に景気減速懸念が高まる中、BDC市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>83円</b>	<b>1.036%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は7,990円です。</b>
(投信会社)	(49)	(0.617)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(31)	(0.392)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.040</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(3)	(0.040)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.012</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>87</b>	<b>1.088</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

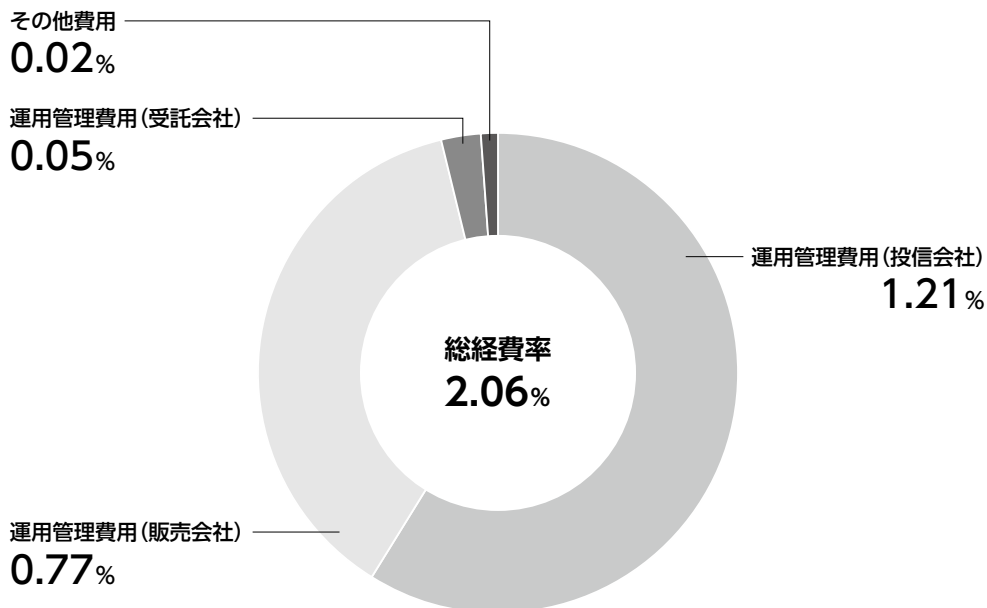
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.06%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年11月13日から2022年11月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年11月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2017.11.13	2018.11.12	2019.11.12	2020.11.12	2021.11.12	2022.11.14
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	8,077	7,477	7,092	5,447	7,645	7,979
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	660	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.2	3.3	-14.4	53.3	12.6
純資産総額	(百万円)	5,953	3,760	2,793	1,969	1,715	1,623

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

**BDC市場は、下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。**

## BDC市場

期初から6月中旬にかけ、予想を上回るインフレ率、FRBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的スタンス等を背景に、BDC市場は軟調な展開となりました。しかし、その後は、総じて好調な企業決算や、FRB議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことから利上げ休止期待が台頭し、BDC市場は上昇しました。

8月は、FRBが利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことから、早期の利上げ休止期待が後退したことに加え、金利上昇に伴う米景気減速懸念が米国株式市場全体の重石となり、BDC市場も下落しました。9月は実際にFOMC(米連邦公開市場委員会)で3会合連続となる0.75%の利上げが決定され、パウエル議長等FRB高官がインフレ抑制重視を強調したことから、市場では政策金利のピークの予想水準が大幅に切り上がり、長期金利も上昇しました。金利の上昇により米景気への悪影響が再び懸念され、株式市場は下落、BDC市場も大きく下落する展開となりました。

しかし、10月に入ると、7-9月期の米

GDP(国内総生産)が3期ぶりのプラス成長となり、市場予想を上回ったことや、FRBの利上げペース鈍化観測が市場を下支えし、期末にかけて堅調な展開となりました。

期を通じてみると、BDC市場は下落しました。

## 為替市場

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。

期初、1米ドル=130円近辺だった米ドル・円市場は、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや、日米の金融政策の方向性の違い等から、概ね一本調子の上昇となりました。

ただし、日本政府・日銀が約24年ぶりとなる米ドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったことで、一時、急激な円安進行に歯止めがかかりました。また期末には、米国で発表された10月の消費者物価指数の前年比伸び率が事前の予想を下回ったことでFRBが利上げペースを落とすとの見方が広がり、米ドル安となりました。それでも、米ドル高・円安圧力は期末にかけて残存しました。

ポートフォリオについて(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

9月に、好調な業績期待からグランドストーン・キャピタルを新規に組み入れた一方、業績懸念等によりアウル・ロック・キャピタルを全売却しました。その他、ポートフォリオでは概ね既存のポジションを維持しました。

ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	(0.62%)	(0.63%)	(0.60%)	(0.59%)	(0.66%)	(0.62%)
当期の収益	36	50	32	50	50	35
当期の収益以外	13	—	17	—	—	14
翌期繰越分配対象額	720	784	767	955	1,022	1,008

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の組入れを高位に保ちます。

### 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

7-9月期の米国のGDPは市場予想以上に堅調な内容となりましたが、FRBの金融政策が今後の米景気を左右する展開になると予想します。BDC市場でも、FR

Bの金融政策を巡る懸念等、足元の投資環境における様々な不確実性から影響を受けることが見込まれます。一方、企業活動に伴う米国企業の収益拡大期待、米金利上昇に伴うBDCの収益改善期待等はBDC市場の支援材料となるとみています。

運用方針に変更はなく、引き続き独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有するBDC、主に担保付シニア案件に投融資するBDC等に焦点を当てて運用を行っていきます。

## 3 お知らせ

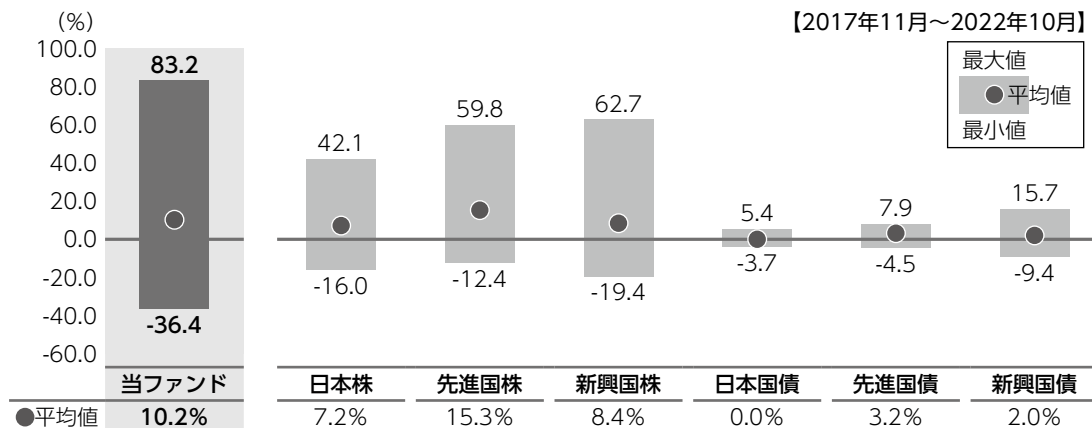
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2013年11月29日から2023年11月13日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>米国ハイ・インカムBDCマザーファンド</b> 米国の取引所に上場している株式等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■マザーファンドの運用にあたっては、アドバイザー・リサーチ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>米国ハイ・インカムBDCマザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

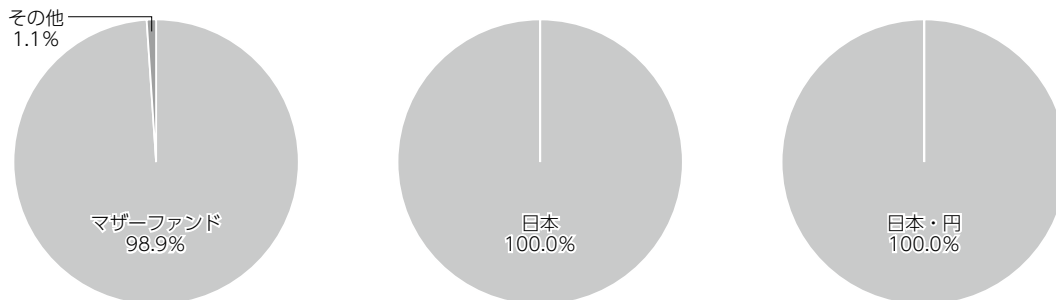
### 当ファンドの組入資産の内容(2022年11月14日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	98.9%
コールローン等、その他	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2022年6月13日	2022年7月12日	2022年8月12日	2022年9月12日	2022年10月12日	2022年11月14日
純資産総額 (円)	1,613,256,462	1,594,019,027	1,691,953,165	1,736,023,980	1,540,406,142	1,623,063,853
受益権総口数 (口)	2,018,095,846	2,029,653,682	2,051,161,428	2,053,314,994	2,046,965,854	2,034,264,298
1万円当たり基準価額 (円)	7,994	7,854	8,249	8,455	7,525	7,979

※当作成期における、追加設定元本額は159,835,886円、解約元本額は133,408,686円です。

組入上位ファンドの概要

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド(2021年11月13日から2022年11月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	20	(20)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	4	(4)
	(その他)		(0)
合計		24	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

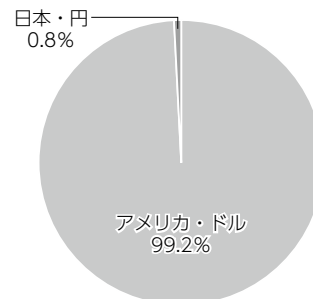
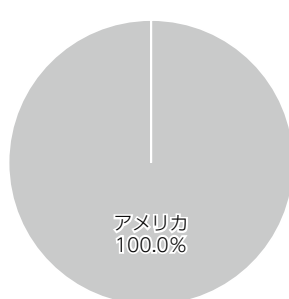
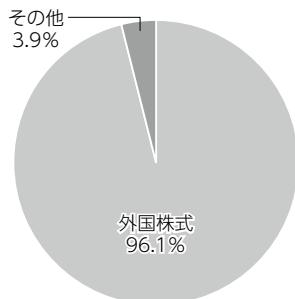
(基準日：2022年11月14日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ARES CAPITAL CORP	各種金融	8.6%
2	SIXTH STREET SPECIALTY LENDI	各種金融	8.1%
3	FS KKR CAPITAL CORP	各種金融	8.0%
4	OAKTREE SPECIALTY LENDING CO	各種金融	7.9%
5	HERCULES CAPITAL INC	各種金融	7.5%
6	MAIN STREET CAPITAL CORP	各種金融	7.3%
7	BLACKSTONE SECURED LENDING F	各種金融	6.7%
8	FIDUS INVESTMENT CORP	各種金融	5.4%
9	SARATOGA INVESTMENT CORP	各種金融	5.0%
10	BARINGS BDC INC	各種金融	4.8%
	全銘柄数	17銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年11月14日現在です。